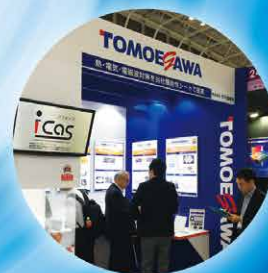


グローバルに展開し成長する全員参加の開発型企业

TOMOEAWA

BUSINESS REPORT

第159期 報告書 2017.4.1-2018.3.31



ごあいさつ

第159期(2017年度)の業績

2017年度における世界経済は、緩やかながらも着実に改善が進み、国内経済も回復基調を維持しました。このような状況の下、当社グループにおいては、ワールドワイドに展開するトナー事業で、販売数量増加や新製品の貢献などがありました。また、半導体市場向け電子部品関連製品では年度当初から好調な販売が続き、ディスプレイ市場向け光学フィルム関連事業においても、新製品の貢献と新規受託ビジネスが寄与し、前年比で大幅な受注の増加となりました。加えて、機能紙事業では、市場が縮小する既存製品を抱える中で、拡販努力を重ねたことと新製品販売の貢献により、前年を上回る売上高となりました。これらの結果、連結売上高は、中国事業の決算期を3月末決算に統一した影響(8億1千4百万円)も加わり、前年比で19億9千4百万円増収の343億7千4百万円(前年比6.2%増、決算期統一影響を除いても3.6%増)となりました。次に連結営業利益については、第4四半期に急速に進展した円高の影響を大きく受けた「グループ内取引高の消去」(△1億9千万円)が減益要因として生じた一方、設備の高稼働が継続した中において、電力量削減等の各種コスト削減施策に加え、生産性向上にも鋭意努めたことなどが奏功し、前年比で1億2千万円増益の9億8千4百万円(同比14.0%増)と収益力の改善が進みました。

連結経常利益では、営業利益で減益要因となった「グループ内取引高消去」の戻しを含めて為替差益(2億円)を営業外収益に計上したこともあり、前年比で6億4千2百万円増加の11億7百万円(同比138.1%増)と大幅な増益となりました。

また、親会社株主に帰属する当期純利益は、特別損失に老朽化したインフラ設備解体に係る撤去費用などの固定資産除却損△1億4千9百万円および土地の減損損失△2億3千6百万円を計上したものの、前年比で1億6千5百万円増益の4億1千8百万円(同比65.4%増)となりました。

第160期(2018年度)の展望

当社グループは、第160期を最終年度とする中期経営計画の遂行にあたり、重点分野である熱・電気・電磁波コントロール材料分野への経営資源投入を進め、次年度から始まる第7次中期経営計画(第161期～163期)への本格貢献に向けた新製品開発活動を加速させています。また、市場環境変化に応じた生産体制の整備をはかり、既存事業の体質改善と積極的な拡販活動を継続するとともに、コージェネレーション設備の導入などのエネルギー調達コスト削減や生産性向上などを推し進めることで、第159期に実現した成長軌道への回帰をより確実なものとして参ります。第160期は、ディスプレイ関連製品や半導体電子部品用テープ製品などの新製品立上げと生産能力増強を進め、トナー事業ではグローバルな生産体制を活かしつつ販売力強化にも鋭意努めます。機能紙事業においても、拡販活動を積極的に進める中で着実な新製品立上げにも注力します。これらの結果として連結売上高350億円(前年比1.8%増、前年159期に実施した中国事業の決算期統一の影響を除いた実質では4.3%増)を目指します。

利益面では、増産に備えた設備・人員増等の前向きな支出が見込まれることや、先行き不透明な為替レートを1\$=105円に設定したこともあり、営業利益は10億円(同比1.6%増)、経常利益は9.5億円(同比△14.2%減)と予想しています。これに老朽設備の解体工事費用なども見込み、当期純利益は3億円(同比△28.3%減)としています。

また、次期の配当予想については、2018年10月1日付で当社普通株式5株を1株に株式併合することに伴い、1株当たり配当額も株式併合前水準である1株当たり5円から1株当たり25円の配当に増額することで、安定的な配当を継続実施いたします。

株主の皆様におかれては、引き続きのご支援、ご鞭撻をよろしくお願い申し上げます。



代表取締役社長

井上 善雄

業績ハイライト

トピックス

増収増益の達成

既存製品の拡販努力や新製品の貢献による売上高の増加に加え、製造コスト低減や生産性向上に努めたことから、営業利益、経常利益などの各利益が改善しました。特に経常利益では、11億円を超える利益を計上し前年比で大幅な増益を達成しました。

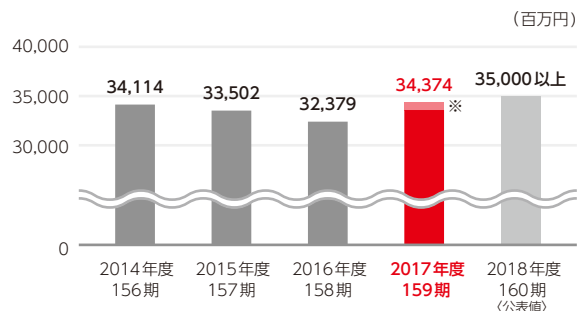
尚、中国事業の決算期統一影響は、売上高で+8億1千4百万円、営業利益で+2千3百万円、経常利益で+3千5百万円の影響となります。

第6次中期経営計画ローリングの最終年度を迎えて

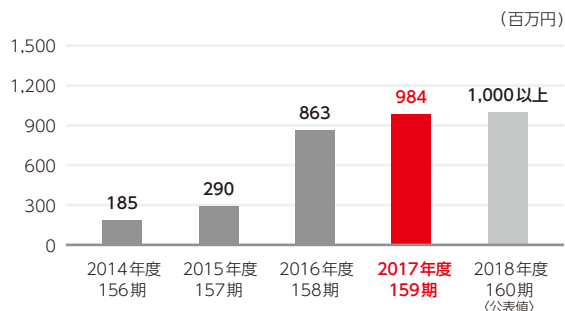
第6次中期経営計画ローリング2年目は、売上・利益ともに計画を上回りました。今後も重点分野（熱・電気・電磁波コントロール材料分野）をはじめとした研究開発への経営資源の積極的投入を進めることで、事業拡大に努めていきます。

最終年度となる2018年度は、連結売上高350億円以上、営業利益10億円以上を目指します。

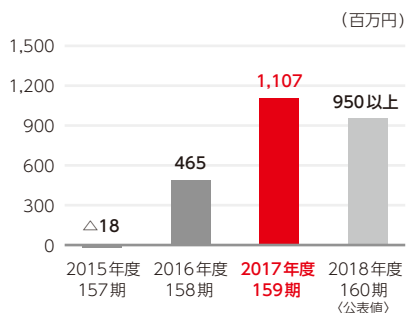
売上高



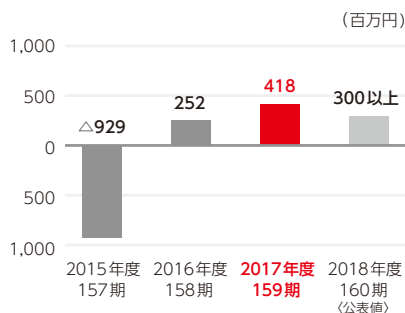
営業利益



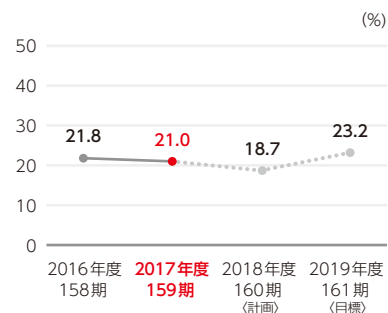
経常利益



当期純利益



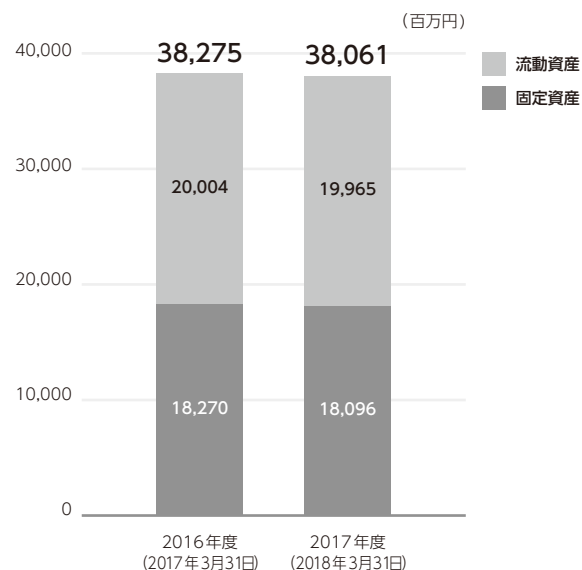
新製品販売比率



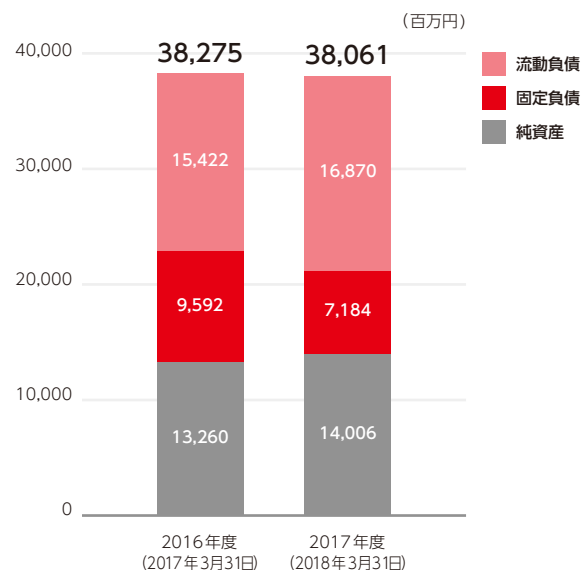
連結財務諸表

連結貸借対照表 (要旨)

資産の部



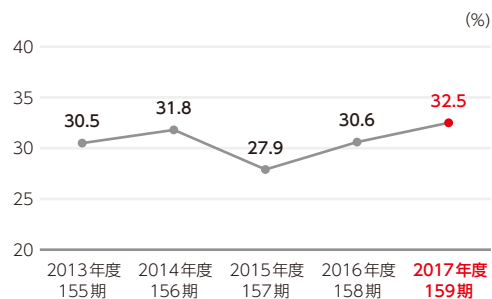
負債・純資産の部



自己資本比率の改善

- ▶ **POINT 1** 売上高増加と製造コスト低減などによる増益。
- ▶ **POINT 2** 31億円以上の営業キャッシュフロー創出による13億円以上の有利子負債の削減。

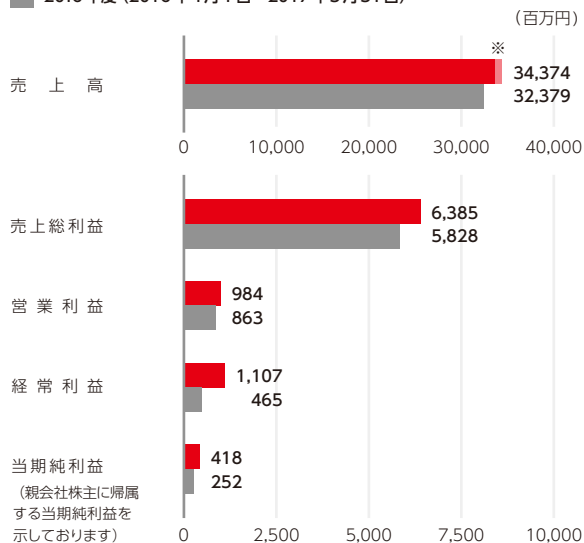
以上の要因から、自己資本比率は、前年度の30.6%から32.5%へと大幅に改善しました。今後も更なる財務体質の強化を図ることで、事業推進のための財務基盤を盤石にいたします。



財務諸表の詳細は、当社HPをご覧ください

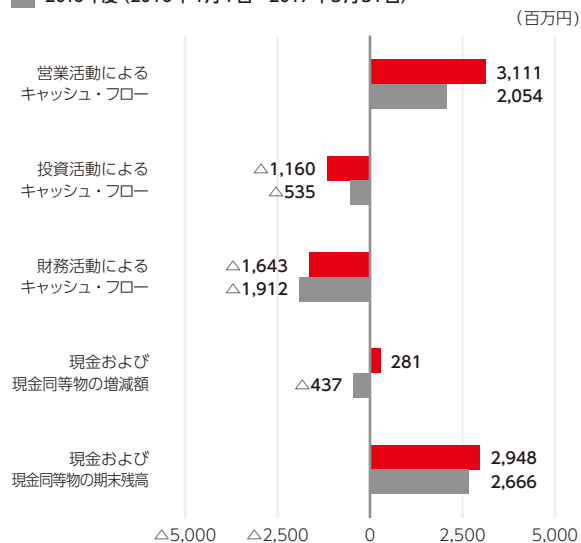
連結損益計算書 (要旨)

■ 2017年度 (2017年4月1日～2018年3月31日)
※ 中国事業については決算期統一の影響により、
2017年1月1日～2018年3月31日の15ヶ月
■ 2016年度 (2016年4月1日～2017年3月31日)



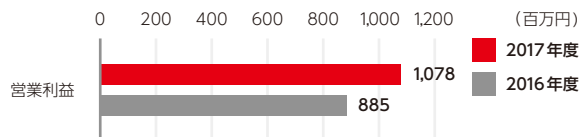
連結キャッシュ・フロー計算書 (要旨)

■ 2017年度 (2017年4月1日～2018年3月31日)
※ 中国事業については決算期統一の影響により、
2017年1月1日～2018年3月31日の15ヶ月
■ 2016年度 (2016年4月1日～2017年3月31日)



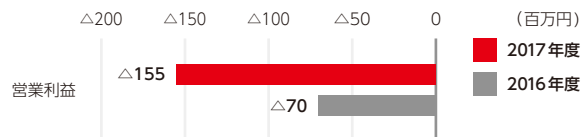
主なセグメントの事業概況

プラスチック材料加工事業



新製品の貢献に加え、トナーの販売数量増加やディスプレイ関連の新規受託ビジネスが業績に寄与しました。また第4四半期に為替レートの急速な円高進展の影響があったものの、設備稼働を高水準に維持した中でのエネルギー等コスト削減や生産性向上に努めた結果、前年比+21.9%の増益となりました。

製紙・塗工紙関連事業



市場が縮小する既存製品を抱える中、拡販努力や新製品の貢献に加え、エネルギーコストの削減策や生産性向上などを進める一方で、在庫水準の適正化のための廃棄損を計上しました。この結果、売上高は前年度を上回る122億9千万円となるものの、セグメント損益は1億5千5百万円の損失となりました。

単元株式数の変更と株式併合に関するお知らせ

平成30年10月1日付で単元株式数の変更と株式併合をいたします。

単元株式数の変更

全国証券取引所では、「売買単位の集約に向けた行動計画」に基づき、国内上場会社の売買単位を100株に統一することを目指しています。東証一部上場企業である当社もこの趣旨を尊重し単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

株式併合

単元株式数変更に伴い、投資単位水準を調整するため、当社普通株式5株を1株に併合いたします。株式数は5分の1になりますが、1株当たりの価値が5倍になりますので、ご所有の総株式価値への実質的な影響はございません。あわせて1株当たり配当額につきましても株式併合にあわせて増額する予定です。

単元株式数変更



160期期末配当予定



※ 受取配当金総額に変動はありません

TOMOEGAWA 抄紙技術～その大なる可能性～

今を遡ること104年前、当社は初の国産絶縁紙メーカーとして創業いたしました。製紙会社として歩みを始めた当社においては、抄紙技術を、精密塗工技術や粉体製造技術とともに、当社の優位性を特徴づける基幹技術と位置付けております。当社は身近に使う手帳用紙から宇宙開発への関与まで、100年の歴史が培った抄紙技術をもって無限の可能性に挑戦し続けています。

ここが凄いんです、TOMOEGAWAの抄紙技術

薄さ・厚さへの幅広い対応

薄さ・厚さの追求、これらの一貫に幅広く対応する技術

分散のコントロール

均一に複数の異なる素材を材料中に分散する技術

パルプ以外の素材をシート化

木材パルプだけでなく、金属・無機物などをシート化する技術

含浸・持担による機能材料のシート化

大量の液体素材や機能性粉末を紙に浸み込ませ、抄き込む技術

製品・開発品の一例

銅繊維シート

世界初の「銅の持つ高い導電性・放熱性」と「紙の持つフレキシブル性・クッション性・軽量性」をあわせ持つシートです。独自の繊維結合によってステンレス紙の50倍、カーボン紙の100倍にもなる高い導電性を有する一方、多孔質構造による高い放熱性を示しています。IoTを支えるあらゆる電子・電気製品及び関連部品の設計・構造を根本から変える材料として注目が高まっています。



ステンレス繊維シート

通電によるヒーター機能や、優れた電磁波シールド機能、特徴ある音響機能を持つ、金属繊維シートです。

トモエリバー

紙の薄さ・軽さ、そして筆記特性をとことん追求した超軽量印刷用紙トモエリバーは、ほぼ日手帳でも採用されており、特に海外では改めて注目されています。

1500℃高耐熱、断熱繊維シート

高耐熱性、断熱性、軽量性というニーズを満たす当社の新規開発品です。ロケットやシャトルの大気圏再突入時の断熱素材としてJAXAとの共同開発を開始しました。

超高周波対応電磁波吸収シート

超高周波帯域に優れた吸収性能を発揮する薄型電磁波吸収シートです。今後、高周波対応が求められる車のミリ波レーダー、高速通信等の分野での活用が期待されています。

会社情報

会社概要

(2018年3月31日現在)

商号	株式会社巴川製紙所 (TOMOEGAWA CO.,LTD.)
創業	1914年(大正3年)6月19日
設立	1917年(大正6年)8月15日
資本金	2,894,953,550円
従業員数	連結 1,202名 単独 388名
主要事業所	本社(東京都中央区) 静岡事業所(静岡市駿河区) / 清水事業所(静岡市清水区) / 大阪営業所(大阪市生野区)
グループ会社事業拠点	静岡市、大阪市、岡山市、潮来市 米国、オランダ、中国、香港、韓国、インド、台湾、ドバイ

役員

(2018年6月26日現在)

取締役	代表取締役社長 CEO	井上 善雄
	取締役 専務執行役員 機能紙事業部管掌	今田 俊治
	兼 画像材料事業部管掌	
	取締役 専務執行役員 社長補佐	三井 清治
	取締役 専務執行役員 CMO全社構造改革担当	畑澤 敏之
	営業本部長 兼 電子材料事業部管掌	
	取締役 常務執行役員 CTO事業開発本部長	井上 雄介
	取締役	山口 正明
	社外取締役	林 隆一
	社外取締役(監査等委員会委員長)	小森 哲郎
	社外取締役(監査等委員)	鮫島 正洋
	社外取締役(監査等委員)	鈴木 健一郎
執行役員	上席執行役員 CPO生産本部長	作本 征則
	上席執行役員 電子材料事業部長	須川 美久
	執行役員 画像材料事業部長	岡本 圭介
	執行役員 社長室長	中川 誠
	執行役員 CSO 兼 CFO経営戦略本部長	古谷 治正
	執行役員 生産本部副本部長	川島 浩志

株式の状況

(2018年3月31日現在)

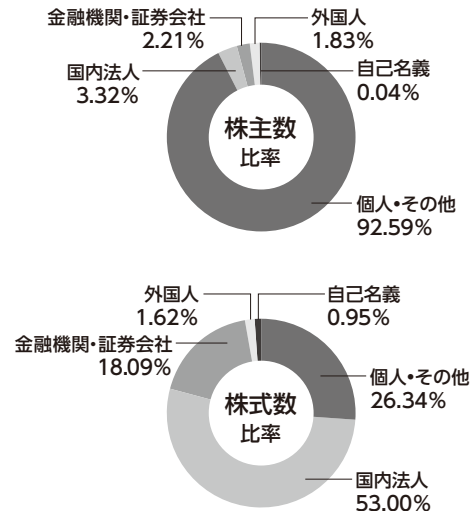
発行可能株式総数	100,000,000株
発行済株式総数	51,947,031株
株主数	2,348名

大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率
凸版印刷(株)	5,697	11.0%
米紙業(株)	3,336	6.4%
昌米印刷(株)	3,314	6.4%
鈴與(株)	2,494	4.8%
三井化学(株)	2,439	4.7%
(株)三井住友銀行	1,979	3.8%
巴川製紙取引先持株会	1,867	3.6%
三弘(株)	1,751	3.4%
東紙業(株)	1,736	3.3%
井上善雄	1,500	2.9%

※持株比率は、自己株式(491,279株)を控除して計算しております。

株主の分布状況



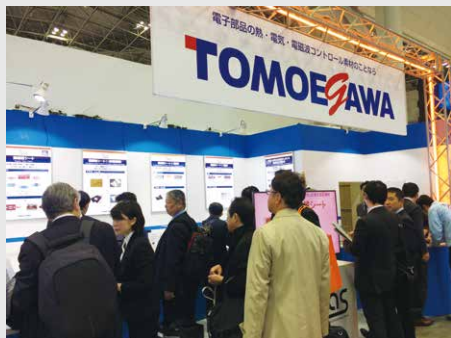
中国販売拠点の強化



当社グループは、海外での事業展開を重要な成長戦略のひとつとして位置付けております。今般、中国国内販売強化のため、広東省に販売拠点として巴川（広州）国際貿易有限公司を設立いたしました。今後、同社はトナーのみならず機能紙や電子材料部品といった当社製品の拡販にも取り組んで参ります。

また、中国で長くパートナーシップを組んでいたABICO (H.K.) INTERNATIONAL HOLDING CO.,LTD.より、同社のトナー販売事業を巴川香港有限公司が譲受いたしました。中国国内における更なるシェア拡大が期待されます。

各種展示会への積極的な出展



研究開発型企業を標榜する当社は、各展示会に出展し、技術力を積極的に外部に発信することで、大きな注目を集めております。

2018年1月に東京ビッグサイトで開催された「ネプコン ジャパン2018『第19回電子部品・材料EXPO』」に出展、注目の銅繊維シートなど抄紙技術を活かした各種機能性シートや電子・光学材料製品を展示し、電気・電子業界、自動車業界を中心に好評を博しました。

また本年5月に開催された「人とするまのテクノロジー展2018横浜」にも出展し当社ブースに多くの方が来場されました。電気自動車や自動運転技術が進化する自動車業界に向けて、TOPICSでもとりあげた抄紙技術を中心に生み出されたユニークな各種機能性シートサンプルを展示することで、大きな注目を集めました。

TOMOEGAWAはこれからも時代のニーズに応える製品作りを目指していきます。



株式会社巴川製紙所

本社 〒104-8335 東京都中央区京橋 1-7-1
静岡事業所 〒421-0192 静岡県静岡市駿河区用宗巴町 3-1
清水事業所 〒424-0831 静岡県静岡市清水区入江 1-3-6
大阪営業所 〒544-0034 大阪府大阪市生野区桃谷 1-3-23

本報告書についてのお問合せ先

経営戦略本部企画グループ TEL 054-256-4319
<http://www.tomoegawa.co.jp>

■ 株主メモ

証券コード 3878
事業年度 4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 毎年6月下旬
株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関
同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号
☎ 0120-232-711 (通話料無料)
同取次所 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
上場証券取引所 東京証券取引所
公告方法 電子公告により行う
(ただし、電子公告によることが出来ない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、東京都において発行する日本経済新聞に公告いたします。)
公告掲載URL <http://www.tomoegawa.co.jp>
1単元の株式数 1,000株 (2018年10月1日をもって1単元=100株になります)



TOMOEGAWA BUSINESS REPORT (報告書) については、弊社ホームページでの各種開示を一層充実させることで、株主の皆様への送付は、年1回6月頃のみとさせていただきます。